備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年～	根拠法令・例規等	備前市支所及び出張所条例
総合計画	大項目	基本構想	06 行政「計画推進」	問合先 担当課（室）	市民窓口課
	中項目	基本計画	10 計画を実現する行政	職・氏名	三石出張所長　津村　稔
	小項目	施策	46 市有財産の有効活用と適正な管理	電話	０８６９－６２－０５０１
事務事業名			07 三石出張所管理運営事業	このシート作成に要した時間	7.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	三石地域住民・地域外住民の三石出張所利用者
目的（何のために）	三石地域住民・地域外住民の窓口サービスの利便性を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域住民の窓口サービスに努め、気軽に利用していただける窓口業務を目指す

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
三石出張所管理運営事業	諸証明等の発行業務・収納業務・本庁担当課との連絡業務（諸証明発行業務 3,098件、収納業務 2,475件、本庁の取次ぎ業務 979件）	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,287	5,852	2,426
	必要人員 人件費		1.96人 12,231	1.96人 12,155	1.85人 11,681
	事業費計		14,518	18,007	14,107
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）		167	167	293
	一般財源		14,351	17,840	13,814
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
説明		諸証明発行取扱件数合計		
結果指標量	件	5,877	6,405	6,552
対前年比	%	－	109.0%	102.3%
活動コスト	円	14,518,000	18,007,000	14,107,000
単位当たりコスト		2,470	2,811	2,153

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
取扱業務１件に要する費用	目標値（A）	1,800	1,800	2,000	2,000
	実績値（B）	2,470	2,811	2,153	到達目標値
	達成率（B/A）	137.22%	156.17%	107.65%	2,000

成果指標設定の考え方・式や説明

管理運営事業経費を具体的にするために、取扱業務１件に要する費用を、過去の実績から経費節減目標値として設定

事業の目的やその数値目標であるが成果指標に留意しながら有効性を評価

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■　←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：C

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：年々、人口減（直近５年間平均 約５０人減）の現状ではあるが、窓口取扱業務件数は、ほぼ横ばい状況　高齢者の利用が多いため引き続き、窓口サービス（親切・迅速な対応）の徹底に努める必要がある

総合評価

・窓口業務のお客様は高齢者の利用が多く、保健福祉関係の申請手続等（諸証明・納税含）で、利用しやすい窓口となっている　そのため、厳しい財政状況であるが、今後も現状継続の必要がある　・施設管理（経費）は、庁舎（Ｓ４５年築）が老朽化しているため、大幅な経費削減は困難である（庁舎内外の定期点検、軽微な補修、環境整備他は、職員が実施中）

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：C

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：①窓口業務の充実（親切、迅速な対応・本庁窓口担当との連携業務）　②施設管理（庁舎内外の定期点検、軽微な補修、環境整備等）は、職員が対応　③安全安心まちづくり事業（地域防犯）等の充実（地域密着型で地域行事へ参加し、協働する）